

社会福祉協議会と連携した 地域の防災訓練への協力

山内 政也¹・嵯峨根 朋子¹

¹応用地質株式会社関西支社（〒532-0021 大阪府大阪市淀川区田川北2-4-66）

応用地質株式会社では、淀川区まちづくりセンター、地域活動協議会との交流を持っている。地域住民の防災への関心が高まる中、2013年度は、社会福祉協議会や小学校などと連携し2回の地域防災訓練に参加し、展示コーナーにおいて、地域の地震災害リスクの説明や液状化実験の披露、建物の耐震性に関する実験や教材の配布を行ってきた。コンテンツに対する主催者や来場した住民の方々の反応は良好であった。これらの活動は、防災に関する専門企業として地域への貢献を果たすとともに、自社で防災関連業務を実施する上でのスキルアップにもつながった。

キーワード 地域活動協議会、地域防災、地元企業、社会貢献、CSR活動

1. はじめに

応用地質株式会社関西支社では、2013年度より、淀川区まちづくりセンター支部¹⁾という、「地域活動協議会」を支援する組織との交流を持っている。淀川区まちづくりセンター支部は、大阪府市政改革プランに基づく「地域活動協議会」の形成・運営のための中間支援業務として大阪市社会福祉協議会・りそな総合研究所J.Vが受託・運営していた組織である。（2014年度は、大阪市コミュニティ協会が「淀川区まちづくりセンター」と

して運営している。）

地域活動協議会とは、地域の社会福祉協議会や自治会（町内会）などが、概ね小学校区ごとにまとまって、企業やNPOなどの団体とともに、地域課題の解決に取り組む、新たな地域運営の仕組みである。ここでの地域課題には、安全・安心、子ども、福祉、環境、文化などに関するものがあり、当然のことながら「防災」も大きなテーマのひとつである。



図-1 地域活動協議会の仕組み
(淀川区まちづくりセンター ウェブサイトより)

2. 地域の防災訓練について

大阪市の地域防災計画²⁾では、地域の防災訓練について以下のように定めている。

①計画の目的

地域防災リーダーが中心となり地域での防災訓練を行い、一人でも多くの地域内の人々が防災活動に必要な知識や技術の習得を図る。

②計画の内容

地域での防災訓練は、部分訓練（可搬式ポンプや携帯無線機など防災資機材の知識や使用方法など）、個別訓練（情報連絡、消火、救出・救護、避難誘導給食給水訓練）、総合訓練（各種訓練の組合せ）等を、区役所、消防署等の協力のもと地域独自で計画を策定するよう努める。

また、図上訓練等を実施し、震災時にはどのような行動が必要か、また、どのような物資・資機材等が必要かなどを普段から明確にしておくため、区役所等の支援により地域におけるマニュアル等の作成に努める。

これに対して、地域の関係者は、より役に立つ防災訓練を実施するために、いろいろな試行錯誤や検討をされているようである。

3. 防災訓練参加までの経緯

このような中、2013年の6月ごろ、淀川区まちづくりセンター支部より、地元にある企業のひとつとしてヒアリングの依頼があった。応用地質としても、地域活動への貢献も重要な企業活動であるという考え方のもと、まずはお会いして話をさせていただくこととした。

ヒアリングでは、応用地質の本業でもある防災に関して、地域活動協議会など地域と連携した活動ができないだろうかという問いかけがあった。応用地質やそのグループ会社では、すでに防災関連イベントでの液状化などの実験や、各種セミナーの実施、大阪市内でこれまで数年にわたって参画してきている「理科大好き“なにわっ子”育成事業」における小学校での理科授業³⁾などを実施してきている。それらを紹介し、何らかの形で連携ができるだろうとの結論に至った。

その後、地域の防災訓練において、展示などを中心としたコンテンツを提供してほしいとの依頼があり、協力させていただくこととなった。

4. 応用地質が提供するコンテンツ

昨年度は、2地域の防災訓練に参加した。基本的なコンテンツは表-1のとおりである。

表-1 応用地質が提供したコンテンツ

コンテンツ	内容
液状化実験装置	専用の装置（水槽）に液状化しやすい土層を作成し、振動を与えることで実際の液状化現象を観察することができる装置。 建物や電柱、自動車、マンホールなどの模型を設置しておくことで、被害の様子も再現した。
エッキー ⁴⁾	ペットボトルを用いた簡易な液状化実験教材。 実験を披露したり、小学生に実験に挑戦してもらった。
紙ぶるる ⁵⁾	ペーパークラフトを作成し、筋かいの有無や重量配分違いなどによる、地震に対する建物の挙動を実験することができる教材。 サンプルによる実験を披露したうえで、来場者へ配布した。
パネル展示	自治体の被害想定結果から、該当地区の地震、津波、液状化のハザードや近傍の活断層について示したパネルを、地区に合わせて作成・展示。



図-2 展示パネルの例（地域の地震災害リスク）

昨年の訓練では、いくつかのグループに分かれて展示場所の前に集まっていただき、はじめに、パネルや紙ぶ



図-3 展示パネルの例(紙ぶるる紹介)
(名古屋大学 福和研究室 ウェブサイトを引用)

るるのサンプルを使って、地域の地震災害リスク、建物の耐震化、液状化現象についてのプレゼンを行った。その後、液状化実験装置で液状化の再現実験を披露し、最後に、教材の配布や個別の質問への対応などを行った。

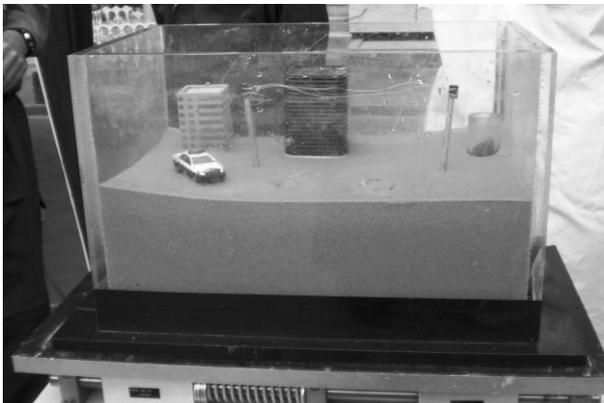


写真-1 液状化実験装置

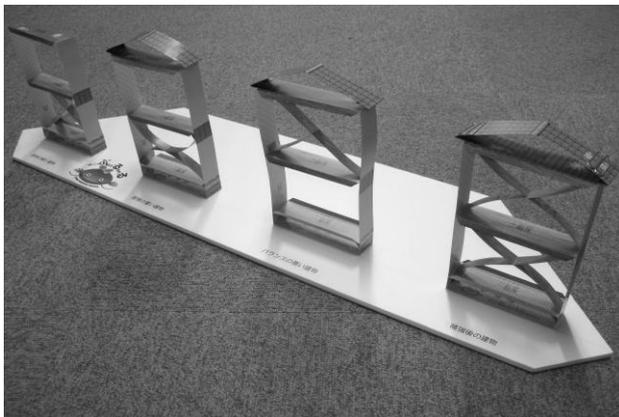


写真-2 紙ぶるるの実演用サンプル

5. 展示や実験の様子

(1) 新東三国地区避難訓練

直下地震の発生を想定した、地域住民の安否確認・避難訓練と災害対策本部による避難所開設受入訓練、ボランティアセンター開設訓練を同時に実施するものであった。参加者は300人程度で、子どもからお年寄りまでの様々な年齢層、要配慮者の方々など、地区内の様々な立場の方が参加されていた。また、体験・展示では、消防署による初期消火訓練、煙中体験訓練、応急担架搬送訓練や炊き出し訓練などが実施された。

なお、応用地質からは5名のスタッフが参加し、説明は、数十人程度のグループごとに実施した(実施日:2013年11月3日)。

参加された住民の方の防災に対する高い関心があり、パネル展示に対する質問も多く、液状化実験も好評であった。

この訓練では、展示時間中に消防の緊急出動が入り、消防関係の展示が一時中断するというハプニングも生じた。結果的には、その部分を、応用地質の展示がフォローする形となった。



写真-3 展示レイアウト



写真-4 液状化実験

(2) 十三地域 合同防災訓練・学習DAY

この訓練⁹⁾は、小学校土曜授業を活用した地域と小学校の合同での防災訓練として、地域活動協議会と小学校の連携より開催された。地域の防災訓練に関する、若年層世代の参加や、地域全体からの参加に関する課題を解決することや、児童の防災意識の向上、学校・家庭（保護者）・地域の結びつきを強固にすることも、目的のひとつとされた。参加者は、児童150人、その保護者の方150人に加えて、地域の方々も150人程度であった。展示・体験では、新東三国地区と同様の消防署の体験・展示のほか、大阪市の大阪市危機管理室防災アドバイザーによる講演や、区役所による防災クイズなどが催された。

応用地質からは、6名のスタッフが参加し、説明は、約100名のグループごとに4回実施した（開催日：2014年1月25日）。

この訓練では、土曜授業として位置付けがあったため、小学生へ質問を投げかけて答えてもらうといったスタイルでの説明を心がけた。また、出前授業のように小学生を通じた情報伝達だけではなく、親世代に直接話を聞いていただいたことも、有効だったと考えている。



写真-5 パネルの説明



写真-6 教材の配布

6. おわりに

本稿では、防災にかかわる企業として、地域のまちづくりや防災に関するCSR活動の一環として、応用地質が地域の防災訓練に参加した事例を紹介した。

近年は、東日本大震災など千年に一度といわれるような大災害や、2011年の台風12号（紀伊半島など）、昨年の台風18号（京都など）をはじめとする度重なる土砂災害など、重大な災害が頻繁に発生するようになってきている。その中で、自助・共助・公助といったことが言われるようになり、住民一人ひとりの適切な行動や、地域コミュニティの強化などが、防災・減災のための重要な要素の一つであると考えられはじめています。

その一方で、一般の方には、災害の本質や適切な対処方法が、なかなか浸透していかないことも事実であり、様々な手段で、防災意識の向上や知識の習得、適切な行動を促すための試みがなされている。

応用地質は、幸いにも、防災に携わる企業として、企業活動の中で地震被害や土砂災害など、防災に関する様々な知識や経験を保有している。これらの財産を、業務の中でクライアントに提供するだけでなく、CSR活動などを通して地域の住民の方へ直接提供し、社会貢献をしていくことも、企業に課せられた重要な社会的責任の一つであると考えている。

今回の訓練への参加に関しては、ほかの参加者では持たえないコンテンツを披露し、参加者や主催者の方々の反応は、おおむね好評であった。その一方で、応用地質が、今回の訓練への参加を通して得られた経験は、今後、防災関連業務に取り組むうえでも、その対応に幅を持たせることができる貴重な体験であった。すなわち、地域と企業が、Win-Winの関係を築けたのではないかと考えている。

今後も、このような活動に積極的に取り組み、地域に貢献するとともに、関連業務の対応にも幅を持たせることで関連業務の品質向上にも努めていきたい。

参考文献

- 1) 淀川区まちづくりセンターウェブサイト：
<http://yodomachi.jimdo.com/>
- 2) 大阪市：大阪市地域防災計画＜震災対策編＞（平成24年7月）
- 3) 本多 結ほか（2012）：防災教育を通じた災害対策への取り組みとCSRの意義～小学校理科授業への参画を例として～、全地連「技術フォーラム2012」新潟 講演集
- 4) 財団法人防災科学技術研究所ウェブサイト：
http://www.bosai.go.jp/activity_general/ekky/ekky.html
- 5) 名古屋大学福和研究室ウェブサイト：
<http://www.sharaku.nuac.nagoya-u.ac.jp/laboFT/burun/>
- 6) 大阪市ウェブサイト：
<http://www.city.osaka.lg.jp/hodoshiryoyodogawa/0000249858.html>